

令和6年度 都予算案が発表

予算案で都議会公明党の主張が反映

都立・私立高校、 都立大学等の 授業料実質無償化 所得制限撤廃へ

都議会公明党は小池知事就任直後の 2016 年第3回定例会の代表質問から高校授業料の負担軽減について一貫して取り組んできました。このたび、さらなる拡充を提案した結果、本年4月より都立高校・都立特別支援学校高等部・私立高校の授業料実質無償化の「所得制限」が撤廃されることになりました。(私立高校は上限48万4千円まで)

また、都立大学・都立産技大学院大学・都立産技高専についても所得制限を撤廃した授業料の実質無償化が始まります。

新規
56億円
拡充
600億円

介護・福祉施設職員に 居住特別手当の創設 月1~2万円を支給

都議会公明党は昨年12月の代表質問で、介護人材の不足や早期の離職が深刻であることから、その処遇改善について、都独自の支援を講ずるよう提案しました。

その結果、令和6年度予算案に、介護サービス事業所の介護職員、介護支援専門員及び障害福祉サービス事業所の介護・福祉職員を対象に月1~2万円の居住支援特別手当を都が支給する予算が盛り込まれました。

新規
414億円

公立小・中学校の 給食費無償化 都が区市町村に 財政支援決定

区市町村立の小中学校の給食費無償化について、都の財政支援を求める声が都議会公明党に寄せられていることから、令和6年4月から区市町村に対して、最低でも2分の1を助成すべきと提案。

令和6年度予算案に公立学校給食費負担軽減事業として、区市町村が保護者に対し支援する額の2分の1を補助する予算が盛り込まれました。あわせて、都立学校についても保護者が負担する学校給食費について、都が負担することとなりました。

新規
259億円

都、介護職に月1万~2万円給付

人材不足が続く介護業界への支援として、東京都の小池百合子知事は4日、2024年度から介護職に月1万~2万円の給付を始める考えを明らかにした。

小池知事は、都職員への新年のあいさつで「高齢者介護に携わる人が希望を持って働き続けることができる環境整備が重要」とし、「住宅費など生活コストが高い東京では、支援をより手厚くする必要があり」と述べ、介護職

24年度から、知事表明

に月1万~2万円を支援するとして。都福祉局によると、都内の介護職は約13万4千人。事業費は24年度予算案に盛り込む方針で、支給方法や対象などの詳細は今後詰めるという。都議会では、公明党が都独自の介護職員処遇改善金について予算編成の最重点要望に挙げるなどしていた。

国は2月から、介護報酬の引き上げなどにより月6千円程度の賃上げを予定している。

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました(1月5日付・東京新聞)

高齢者の収入の確保に 役立つ就業支援

都議会公明党は、働く意欲のある高齢者が現役時代に培った力を発揮し、多くの収入の確保にも役立つ仕事を増やす取組の強化を訴えてきました。都はシルバー人材センターの機能の強化を図り、民間企業からの受注を拡大し、高齢者の活躍の場を広げます。

新規
1.6億円

都議会公明党ニュース

令和6年度 東京都予算案特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



いざという時のために防災対策の取り組みを強化

住宅の耐震化助成と液状化対策支援

能登半島地震では、甚大な建物被害と広範囲の液状化が発生しました。都議会公明党の要望で、都は、昭和56(1981)年以前に建築された住宅に加え、平成12(2000)年までに建築された新耐震基準の木造住宅も対象として、耐震診断および耐震改修費用等の助成を令和5年度から開始し、引き続き、これに取り組んでいきます。また、液状化対策もアドバイザー制度を拡充し、専門家の派遣費用の無料化を実施するとともに、新たに戸建て住宅の地盤調査や液状化対策工事に対して支援を行う区市町村への補助を行います。



新規
5,000万円
継続
5億円

災害時も生活継続できるマンション防災の普及促進

都議会公明党は、マンション防災を推進するため、トイレやエレベーターなど、マンション特有の課題に対応する整備費補助の拡大を求めてきました。都はこれを受け、大型炊き出し器や組立式仮設トイレなどの防災備蓄資器材への補助や、非常用電源設備設置への補助をともに拡充し、耐震性を有して災害時でも自宅での生活を継続しやすいマンションの普及を促進します。



拡充
4億円

激甚化豪雨に対応可能な調節池の整備促進

都議会公明党は、都民の生命と財産を守るために、気候変動を踏まえた河川の整備目標を時間雨量で区部85ミリ・多摩部75ミリに引き上げ、激甚化する豪雨に対応可能な体制構築を訴え、複数の地下調節池を連結・延伸して最終的には

東京湾に流す地下河川化の検討も要望してきました。都は、これを受け、中小河川の護岸整備の他、石神井川上流地下調節池などの13の調節池の整備を進めるとともに、地下河川事業化に向けた検討も新たに開始することになりました。



拡充
564億円

小児インフルエンザワクチンの接種助成

毎年、流行するインフルエンザは子どもが罹患すると重症化の可能性があり、死に至ることもあります。都議会公明党は、子どものインフルエンザワクチン予防接種の保護者負担を軽減するため、費用助成に取り組む区市町村に、都として支援するべきと訴えてきました。これを受けて都は、2回接種が必要となる13歳未満のインフルエンザワクチン接種費用について、区市町村を通じて補助します。

補助対象 2回接種が必要な方(生後6か月～12歳)
補助率 1/2 補助上限額 1,000円×2回

新規
10億円

フリースクールに係る保護者負担軽減と事業者支援制度の創設

都議会公明党は、近年、不登校児童・生徒が過去最高となり、学校教育とは異なる学びの場であるフリースクールへのニーズが高まっている現在、通うには高額な費用がかかるほか、事業者側も運営に困難をきたしている実情を踏まえ、財政支援など、既存の枠組みを超えた、新たな対策を打ち出すよう訴えてきました。都はこれを受けて、フリースクール等に係る保護者負担軽減のための助成制度(上限:月2万円)を創設するとともに、事業者支援についても新たな制度づくりをしていきます。



新規
12億円

都議会公明党の要望による予算

抜粋

女性活躍の推進に向けた支援

新規
44億円

子ども・若者を
犯罪被害等から守る支援

新規
1億円
拡充
2億円

私立中学校等特別奨学金
10万円補助の所得制限撤廃

拡充
81億円

就労の有無に関わらない
保育への支援

拡充
46億円

加齢性難聴のための
補聴器等支援事業

新規
6億円

带状疱疹ワクチン
任意接種補助事業

拡充
17.7億円

小学校の担任を補佐する
支援員の配置支援

拡充
47億円

シルバーパスの交付

拡充
213億円

高齢者肺炎球菌ワクチンの
接種推進

拡充
4億円

中学校等における部活動の
外部人材の活用や地域移行の推進

拡充
25億円

脱炭素化の推進
燃料電池トラックへの軽油との差額支援

新規
42億円

看護師等修学資金制度の
支援拡充と免除要件緩和へ

拡充
19億円

都議会公明党の提案により、都は新公会計制度を導入し、事業評価による財源確保を推進してきました。

●令和6年度予算における財源確保は1,266億円 ●新公会計制度導入後の平成19年度から令和6年度の18年間では合計約1兆円